

# オンライン診療、北海道内400以上の医療機関が対応 通院負担を軽減—データで読む地域再生 北海道

2025/10/10 11:00 日本経済新聞電子版 1406文字

患者が自宅で診察を受けられるオンライン診療が北海道内で普及しつつある。厚生労働省のデータによると、2025年7月の対応医療機関数は449カ所と、2年間で96%増えた。患者の通院負担の軽減や離島などの地域医療体制の維持につながっている。

オンライン診療はパソコンやスマートフォンを使い、医師の診察を自宅で受けられる。政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて初診での利用を解禁した。23年には「遠隔医療の推進に向けた基本方針」を示し、普及を後押ししてきた。

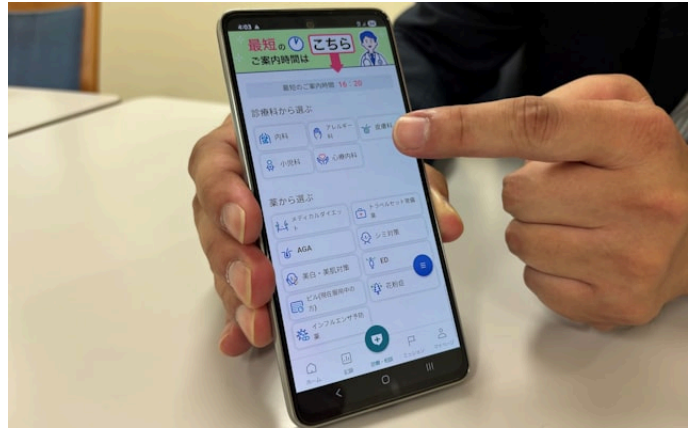
オンライン診療の対応医療機関数は、保険診療を認可する厚労省地方厚生局の届出受理医療機関名簿を分析した。北海道は25年7月1日時点で449カ所と、都道府県別で9番目に多かった。23年同期と比べた増加率は13番目に高い。

すみかわ皮膚科アレルギークリニック（札幌市）は遠方に住む患者や冬季の通院負担を軽減するため、19年12月にオンライン診療を導入した。25年9月は小児や20～40代の計20人が利用。9割が慢性じんましんとアトピー性皮膚炎の治療で、半数ほどが札幌市外の患者だった。

皮膚科では皮膚の観察や触診が必要になることが多い。皮膚の状態を正確に確認するため、初診は対面診療を必須とし、オンライン診療は症状の落ち着いている患者に限って活用している。オンライン上では皮膚を撮影した写真を事前にアップロードしてもらったり、クリニック側から血液検査の結果を共有したりすることもある。

同クリニックは生物学的製剤などを用いた専門治療も提供しており、離島を含めて道内全域から患者が通っている。吉川桃子副院長は「専門治療の質を高めるには、都市部の専門的施設と地域の病院をつなぐ遠隔医療の普及も重要になる」と指摘する。

北海道は、専門医と地域の病院をつなぐ遠隔医療システムの構築を重点的に支援している。このほか特にへき地や離島で地域内のオンライン診療体制を整備する場合に、拠点病院などに補助金を支給している。医師不足が深刻化する地方部では、従来の訪問診療に代わる地域医療の体制づくりの重要性が増しているためだ。



北海道電力のアプリでは内科や小児科などのオンライン診療を受けられる（10月、札幌市）

## オンライン診療対応数のトップ10

順位	都道府県	医療機関数	増加率
1	東京都	2758	84.0%
2	神奈川県	1268	71.1
3	大阪府	1195	82.4
4	愛知県	786	84.1
5	埼玉県	656	81.7
6	兵庫県	644	75.5
7	福岡県	571	79.6
8	千葉県	558	81.8
9	北海道	449	96.1
10	広島県	313	76.8

(注) 厚労省の届出受理医療機関名簿を集計。2025年7月1日時点。増加率は23年同期比

これまでに北海道南部の奥尻島（奥尻町）や十勝地方の芽室町の病院などが対象となった。奥尻町では、島内の病院を中心に地域の診療所や老人ホームが設備を整え、在宅患者のオンライン受診を保健師やケアマネジャーがサポートする体制づくりを支援した。あくまで対面診療を補完する手段として位置づけ、適切な利用につなげる狙いだ。



カメラを設置したパソコンでオンライン診療を実施している（10月、札幌市のすみかわ皮膚科アレルギークリニック）＝一部画像処理しています

道内企業もニーズの高まりに着目している。北海道電力は2月にオンライン診療サービスを搭載したアプリ「ほくでんヘルスケア」の提供を始めた。電気の契約がなくても利用でき、マイナンバーや保険証を登録すれば、夜間や週末でも診察予約ができる。

7月には知内町と検証事業も始めた。町内には小児科や大きな病院が乏しく、隣接する函館市まで1時間以上かけて通院する町民もいる。利用者の声を機能改善に役立てつつ、自治体の施策としてアプリを活用できるかも模索する方針だ。

65歳以上の高齢者と子育て世帯の参加を募ったところ、子育て世帯の応募が多かった。アプリはオンライン診療とは別に、医師や看護師、薬剤師が24時間体制で相談に答えるチャット機能も利用できる。子育て世帯からのニーズは高いとみる。北電の担当者は「子育て世帯に強く訴求し、利用者数を拡大していきたい」と話す。

（スレヴィン大浜華）

【関連記事】オンライン診療10県で倍増 青森は365日全域で小児科対応、子育て支援

許諾番号30105920 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.